

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年4月14日

**【四半期会計期間】** 第45期第2四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

**【会社名】** 株式会社サイゼリヤ

**【英訳名】** SAIZERIYA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀埜 一成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県吉川市旭2番地5

**【電話番号】** 048(991)9611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県吉川市旭2番地5

**【電話番号】** 048(991)9611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高	(百万円)	70,783	70,548	144,961
経常利益	(百万円)	3,369	5,004	9,134
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,971	3,152	5,505
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	830	4,949	2,388
純資産額	(百万円)	72,022	76,944	72,663
総資産額	(百万円)	91,018	95,472	92,463
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.92	62.61	1,441.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	38.74	62.38	108.65
自己資本比率	(%)	79.0	80.4	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,497	5,451	13,767
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,711	2,415	4,787
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,752	1,298	5,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,545	32,925	30,217

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.33	24.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和により、個人消費は底堅く推移致しました。しかしながら、欧州では英国がEU離脱を正式表明し、また今後はフランス大統領選挙やドイツの連邦議会選挙等があり、世界経済の行き先は未だ不透明感が残っております。

外食産業におきましては、顧客の嗜好が多様化し、コンビニに代表される他業種との競争が激化し、厳しい経営状況が続いております。また円安による輸入食材の高騰も懸念されております。

このような状況の下、当社グループは当たり前品質を基に店舗サービスの向上に努めて参りました。また一貫したローコストオペレーション戦略を続け、お客様のご支持を頂いたことで客数が増加しております。平成28年10月には新業態のスूपパスタ専門店「ZUPPA di PASTA」を開店して更なる業態開発を推進しております。また2016年8月24日に発生したイタリア中部地震の復興支援といたしまして、100万人のお客様のご支援もあり、1億円をアマトリーチェ市に届けることができました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は705億48百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は46億38百万円（前年同期比44.2%増）、経常利益は50億4百万円（前年同期比48.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億52百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

既存店対策としてお客様視点でのサービス強化などに努めたことにより、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高が前期比で102.9%と好調であったことなどから、売上高559億2百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は32億36百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

#### 豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高21億21百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は3百万円（前年同期比97.8%減）となりました。

#### アジア

中国の税制変更により、飲食業は営業税から増値税に変更となりました。この税制変更により、中国の売上高は従来に比べ6%程度減少、中国の営業利益率は従来に比べ5ポイント程度改善しており、売上高146億33百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は14億34百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は954億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億9百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加27億7百万円や有形固定資産の増加5億43百万円、テナント未収入金の減少2億96百万円などであります。

負債合計は185億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億71百万円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少4億85百万円、未払法人税等の減少2億43百万円、デリバティブ負債の減少1億44百万円などであります。

純資産合計は769億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億80百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、329億25百万円（前年同期比73億79百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、54億51百万円（前年同期比19億54百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益47億83百万円、減価償却費27億44百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億15百万円（前年同期比2億95百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出23億91百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億98百万円（前年同期比14億54百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出4億85百万円、配当金の支払額9億8百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日		52,272		8,612		9,007

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
正垣 泰彦	東京都港区	15,953	30.51
株式会社バベット	千葉県船橋市宮本2-9-4	4,455	8.52
サイゼリヤ従業員持株会	埼玉県吉川市旭2-5	1,963	3.75
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	1,843	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,454	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,302	2.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	935	1.79
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	東京都千代田区大手町1-9-7	804	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	709	1.35
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿6-27-30	650	1.24
計		30,072	57.52

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,454千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,302千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口9)	709千株

3. 平成28年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが、平成28年11月2日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N (1601 Cloverfield Blvd, Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)	2,112	4.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,843,300		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 50,351,200	503,512	
単元未満株式	普通株式 77,842		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342		
総株主の議決権		503,512	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2 - 5	1,843,300		1,843,300	3.52
計		1,843,300		1,843,300	3.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	30,217	32,925
テナント未収入金	1 1,120	1 823
商品及び製品	4,704	4,993
原材料及び貯蔵品	959	982
繰延税金資産	614	600
その他	2,750	2,685
<b>流動資産合計</b>	<b>40,367</b>	<b>43,012</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	24,395	24,724
機械装置及び運搬具（純額）	2,156	2,121
工具、器具及び備品（純額）	4,047	4,171
土地	6,932	6,951
リース資産（純額）	113	108
建設仮勘定	263	373
<b>有形固定資産合計</b>	<b>37,908</b>	<b>38,452</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,022</b>	<b>888</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	339	339
敷金及び保証金	9,656	9,817
建設協力金	976	828
繰延税金資産	1,834	1,782
その他	372	366
貸倒引当金	14	14
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,164</b>	<b>13,120</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>52,095</b>	<b>52,460</b>
<b>資産合計</b>	<b>92,463</b>	<b>95,472</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,027	4,945
1年内返済予定の長期借入金	485	-
リース債務	8	9
未払法人税等	1,918	1,674
賞与引当金	1,433	1,345
株主優待引当金	160	79
資産除去債務	30	34
デリバティブ負債	144	-
その他	6,185	5,940
流動負債合計	15,393	14,028
固定負債		
リース債務	113	108
繰延税金負債	35	39
資産除去債務	3,933	4,047
その他	323	304
固定負債合計	4,406	4,500
負債合計	19,799	18,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	9,215	9,240
利益剰余金	56,967	59,214
自己株式	3,243	3,084
株主資本合計	71,552	73,982
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	985	2,781
その他の包括利益累計額合計	985	2,781
新株予約権	126	179
純資産合計	72,663	76,944
負債純資産合計	92,463	95,472

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	70,783	70,548
売上原価	26,696	25,139
売上総利益	44,086	45,409
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 40,870	<sup>1</sup> 40,770
営業利益	3,216	4,638
営業外収益		
受取利息	102	94
デリバティブ評価益	17	189
補助金収入	43	96
その他	18	56
営業外収益合計	182	435
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	11	56
自己株式取得費用	10	
その他	4	11
営業外費用合計	29	69
経常利益	3,369	5,004
特別利益		
補償金収入	133	
その他		2
特別利益合計	133	2
特別損失		
減損損失	359	150
固定資産除却損	70	19
店舗閉店損失	8	53
その他		0
特別損失合計	438	223
税金等調整前四半期純利益	3,063	4,783
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,547
法人税等調整額	63	83
法人税等合計	1,091	1,630
四半期純利益	1,971	3,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,971	3,152

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	1,971	3,152
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,140	1,796
その他の包括利益合計	1,140	1,796
四半期包括利益	830	4,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	4,949
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,063	4,783
減価償却費	2,899	2,744
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	139	112
株主優待引当金の増減額（は減少）	71	80
受取利息及び受取配当金	102	94
支払利息	2	1
為替差損益（は益）	47	61
デリバティブ評価損益（は益）	17	189
固定資産除却損	70	19
店舗閉店損失	8	53
減損損失	359	150
補償金収入	133	
テナント未収入金の増減額（は増加）	286	296
たな卸資産の増減額（は増加）	290	205
その他流動資産の増減額（は増加）	405	304
買掛金の増減額（は減少）	352	182
その他流動負債の増減額（は減少）	1,034	330
その他	82	72
小計	5,085	7,292
利息及び配当金の受取額	79	71
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	1,798	1,911
補償金の受取額	133	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,497	5,451

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,409	2,391
無形固定資産の取得による支出	318	3
敷金・保証金・建設協力金の支出	218	332
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	366	396
その他投資に関する収入及び支出（は支出）	131	84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,711</b>	<b>2,415</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,504	485
自己株式の取得による支出	471	0
配当金の支払額	912	908
ストックオプションの行使による収入	135	95
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,752</b>	<b>1,298</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	969
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,567</b>	<b>2,707</b>
現金及び現金同等物の期首残高	28,113	30,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 25,545	<sup>1</sup> 32,925

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
従業員給与・賞与	15,699百万円	16,266百万円
賞与引当金繰入額	964	1,006
退職給付費用	416	441
賃借料	9,792	9,511
水道光熱費	3,132	2,884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	25,545百万円	32,925百万円
現金及び現金同等物	25,545	32,925

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	914	18	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	906	18	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	54,166	20	16,596	70,783	70,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,156		2,156	2,156
計	54,166	2,177	16,596	72,939	72,939
セグメント利益	2,023	181	1,023	3,228	3,228

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,228
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	3,216

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「日本」セグメント292百万円、「アジア」セグメント67百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	55,902	13	14,633	70,548	70,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,107		2,107	2,107
計	55,902	2,121	14,633	72,656	72,656
セグメント利益	3,236	3	1,434	4,675	4,675

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,675
セグメント間取引消去	36
四半期連結損益計算書の営業利益	4,638

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「日本」セグメント75百万円、「アジア」セグメント74百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円92銭	62円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,971	3,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,971	3,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,666	50,359
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(注)	38円74銭	62円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	235	184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月13日

株式会社サイゼリヤ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田	貴之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。